

## 第2章 子どもを取り巻く状況

---



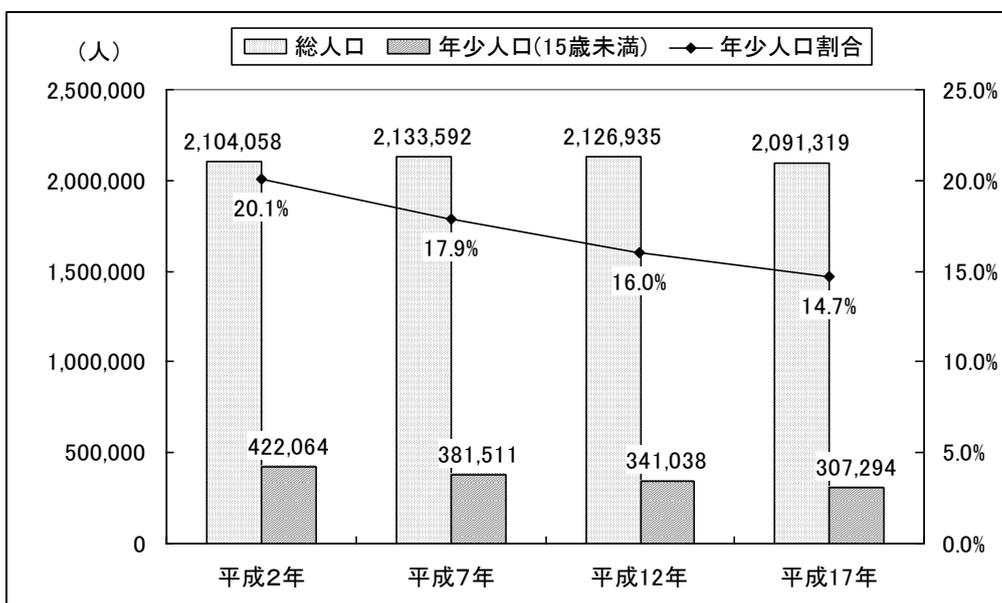
# 1 人口・世帯数の推移

## (1) 人口の推移

平成2年から平成17年までの推移をみると、福島県の総人口は平成7年をピークに減少に転じています。一方、年少人口（15歳未満）は一貫して減少しており、年少人口割合は平成2年の20.1%から、平成17年には14.7%まで低下しました。

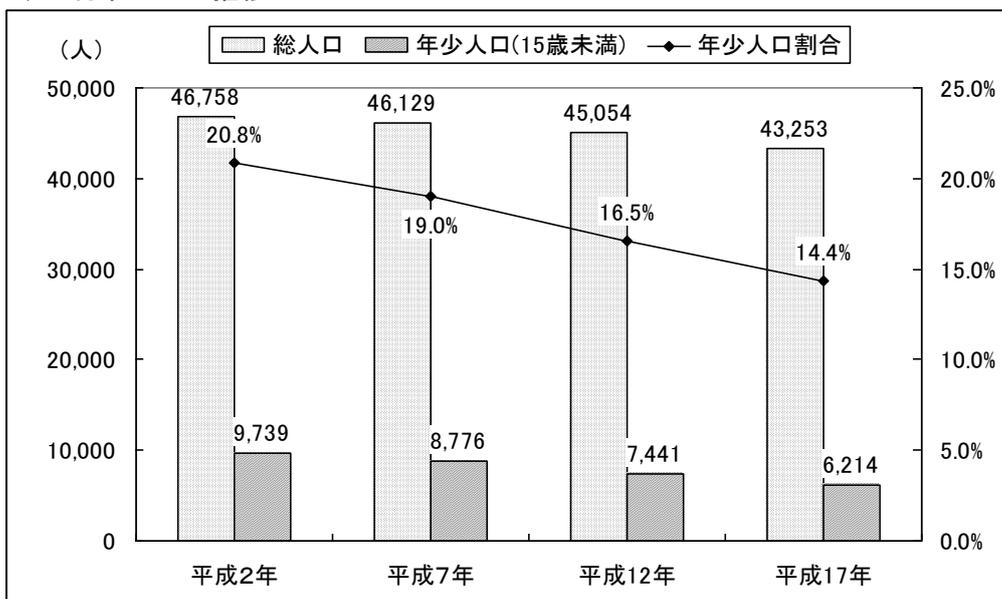
一方、本市では、総人口、年少人口（15歳未満）ともに平成2年以降、一貫して減少しています。年少人口割合は、平成2年(20.8%)から平成12年(16.5%)は、わずかながらも県平均を上回っていましたが、平成17年には14.4%と県平均を下回っており、少子化が深刻になっていることがうかがえます。

◇福島県の人口推移



資料：国勢調査

◇田村市の人口推移



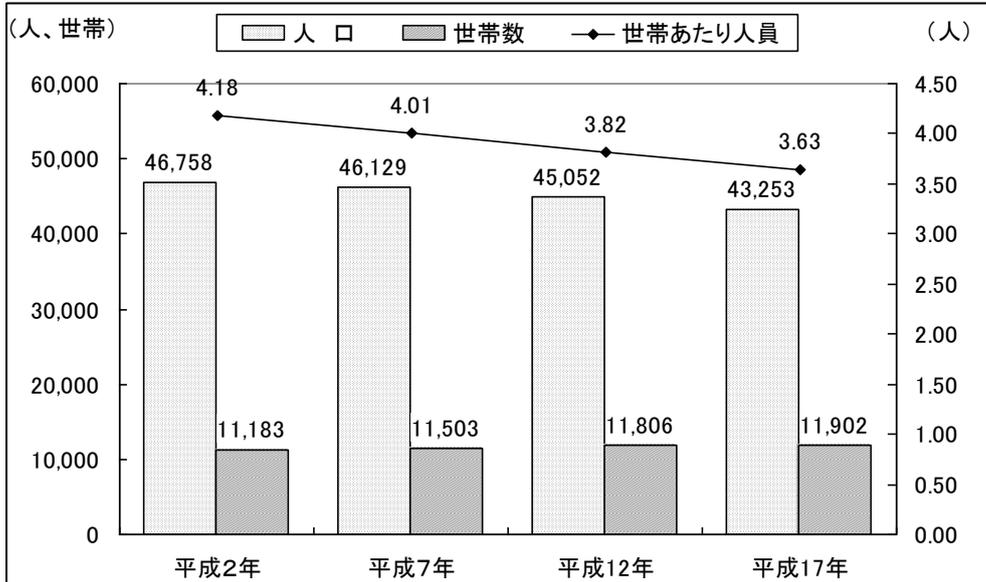
注：平成2～12年は旧5町村の合計

資料：国勢調査

## (2) 世帯数の推移

本市の世帯数は、平成2年の11,183世帯から、平成17年には11,902世帯へと年々わずかながら増加しています。総人口が減少していることから、世帯あたり人員は、平成2年の4.18人から、平成17年には3.63人まで低下しています。

◇世帯数の推移

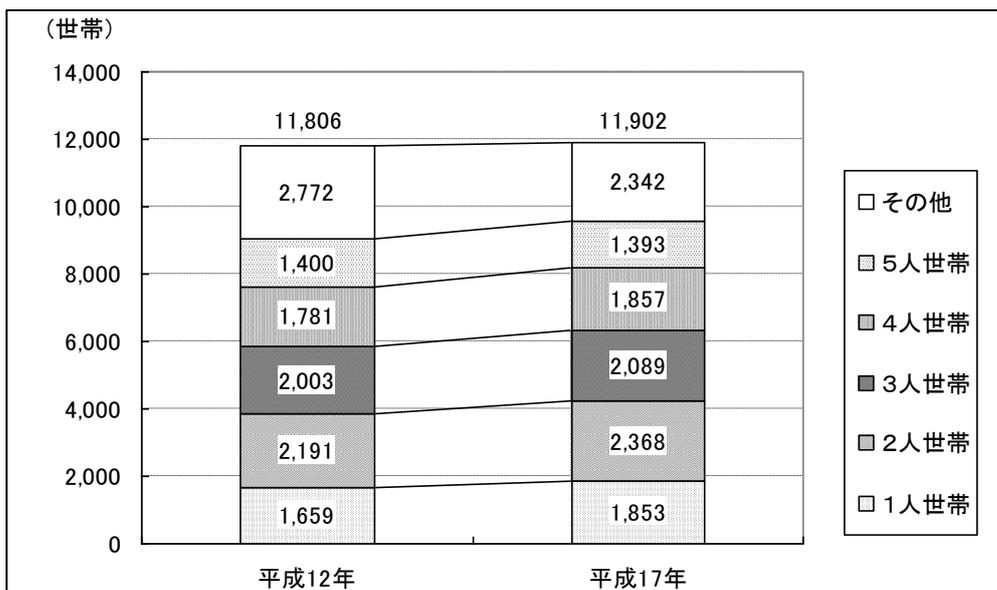


注：平成2～12年は旧5町村の合計

資料：国勢調査

平成12年及び17年の比較により世帯の構成をみると、「1人世帯」及び「2人世帯」は10%前後の増加となっているのに対し、「5人世帯」はわずかに減少、6人以上等の「その他」世帯は10%を超える減少となっており、少人数化が進んでいます。

◇世帯構成の推移



注：平成12年は旧5町村の合計

資料：国勢調査

### (3) 子どものいる世帯の状況（ニーズ調査より）

ニーズ調査における同居家族及び父母の就業形態をもとに、子どものいる世帯の家族を以下のAからGの7タイプに分類します。

「タイプA：ひとり親家庭」が未就学児は9.2%、小学生は12.6%と、全体の約1割を占めています。前回（平成15年度実施）調査では未就学児が2.3%、小学生が4.4%であったことから、ひとり親家庭が大幅に増加しています。

◇家族類型区分

| 家族類型区分             | 未就学児   | 小学生    |
|--------------------|--------|--------|
| タイプA：ひとり親家庭        | 9.2%   | 12.6%  |
| タイプB：フルタイム×フルタイム   | 36.9%  | 35.2%  |
| タイプC：フルタイム×パートタイム  | 21.2%  | 19.9%  |
| タイプD：専業主婦(夫)       | 26.4%  | 23.8%  |
| タイプE：パートタイム×パートタイム | 0.6%   | 0.9%   |
| タイプF：無業×無業         | 0.3%   | 0.9%   |
| タイプG：その他           | 5.4%   | 6.7%   |
| ：合計                | 100.0% | 100.0% |

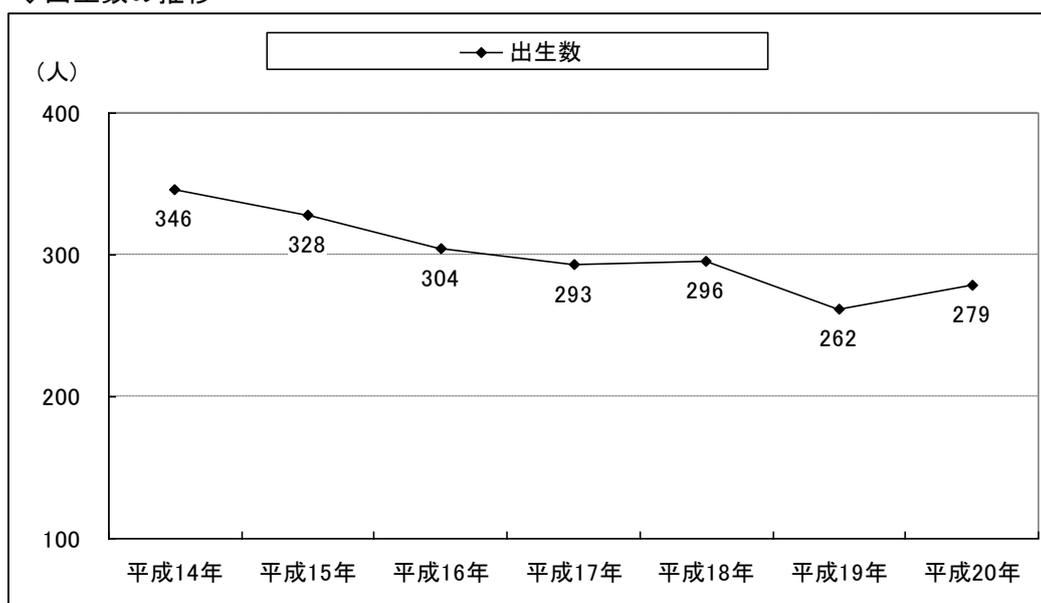
資料：ニーズ調査（平成21年6月）

## 2 出生の状況

### (1) 出生数の推移

本市の近年の出生数は、年によってばらつきはあるものの、平成14年の346人から平成20年には279人と、減少傾向にあります。

◇出生数の推移



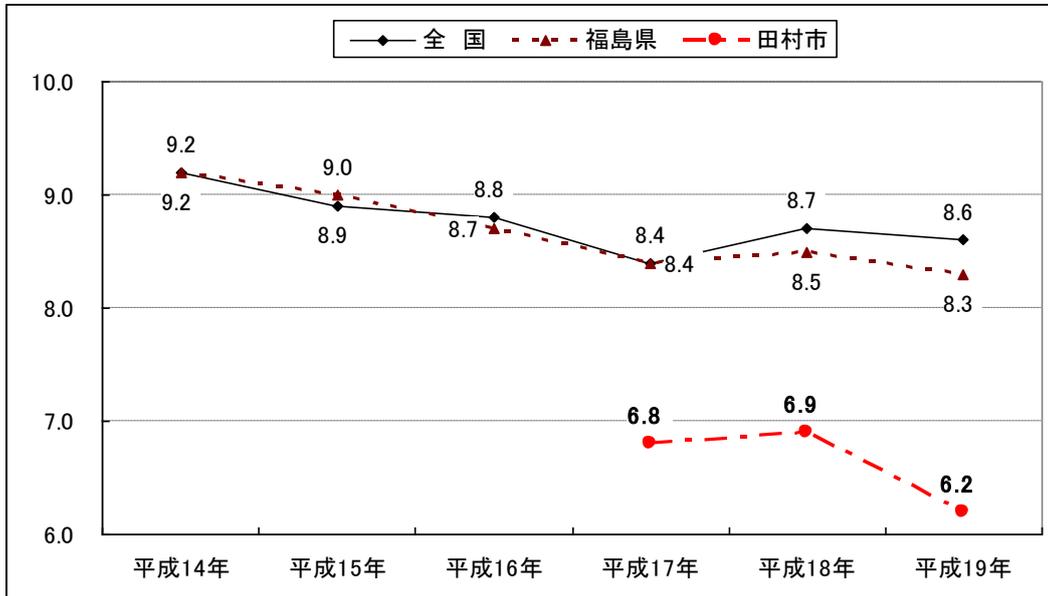
注：平成16年以前は旧5町村の合計

資料：福島県人口動態統計

## (2) 出生率の推移

全国の出生率(人口 1000 人対)は、平成 14 年の 9.2 から平成 17 年には 8.4 と減少を続けていましたが、平成 18 年(8.7)、平成 19 年 (8.6) と近年は横ばいで推移しています。本市の出生率は、全国や福島県平均より低く、7.0 を下回っています。

◇出生率（人口 1000 人対）の推移



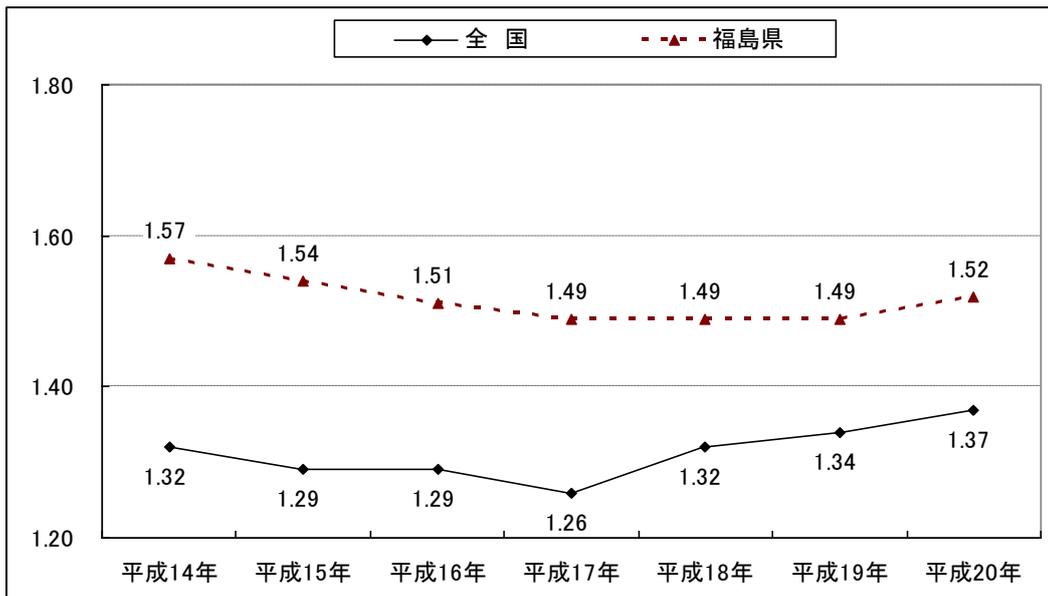
注：田村市は合併後の平成 17 年以降のデータのみ記載 資料：福島県人口動態統計

## (3) 合計特殊出生率の推移

全国の合計特殊出生率は、減少を続けていましたが、平成 17 年の 1.26 を底として、平成 18 年 (1.32)、平成 19 年 (1.34) と近年は増加しています。

福島県平均も全国と同様の傾向にあり、平成 14 年は 1.57 と全国を 0.25 上回っていましたが、平成 20 年には 1.52 と全国との差は 0.15 に縮まっています。

◇合計特殊出生率の推移



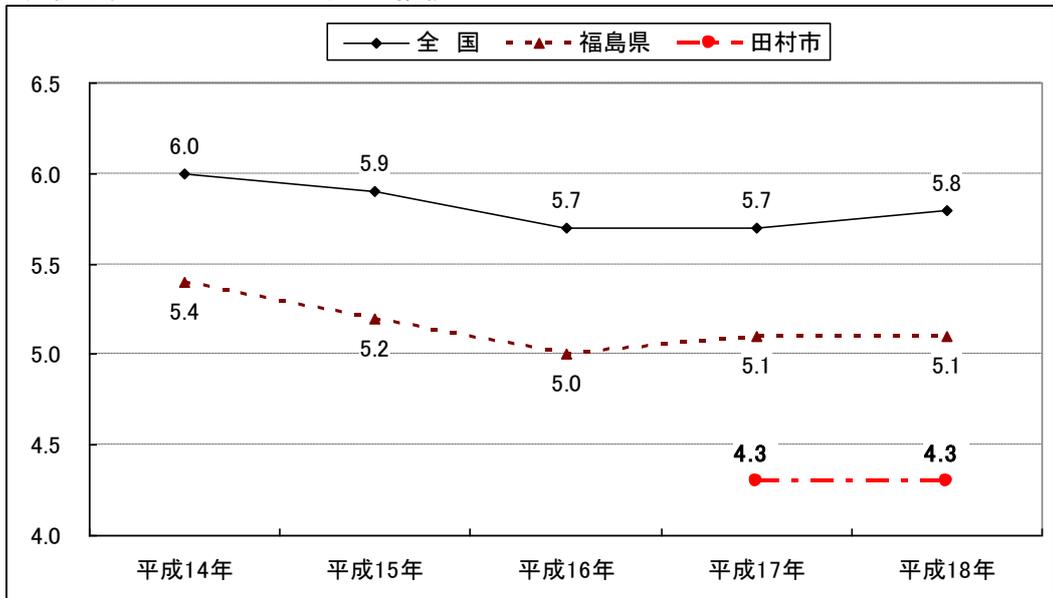
資料：福島県人口動態統計

### 3 婚姻の状況

#### (1) 婚姻率の推移

婚姻率（人口 1000 人対）は、全国、福島県、本市とも近年は横ばい傾向にありますが、本市は 4.3（平成 18 年以下同様）と、全国の 5.8 や福島県の 5.1 を大きく下回る水準となっています。

◇婚姻率（人口 1000 人対）の推移



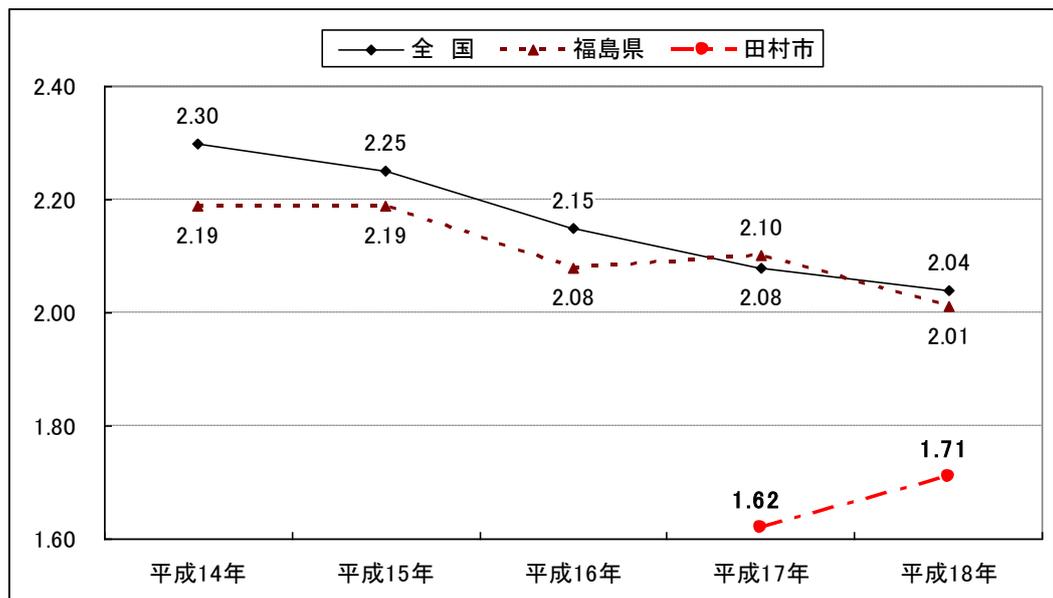
注：田村市は合併後の平成 17 年以降のデータのみ記載

資料：人口動態統計

#### (2) 離婚率の推移

離婚率は、全国、福島県ともに年々低下しています。本市は、平成 17 年の 1.62 から平成 18 年には 1.71 に上昇しましたが、全国や福島県を大きく下回っています。

◇離婚率（人口 1000 人対）の推移



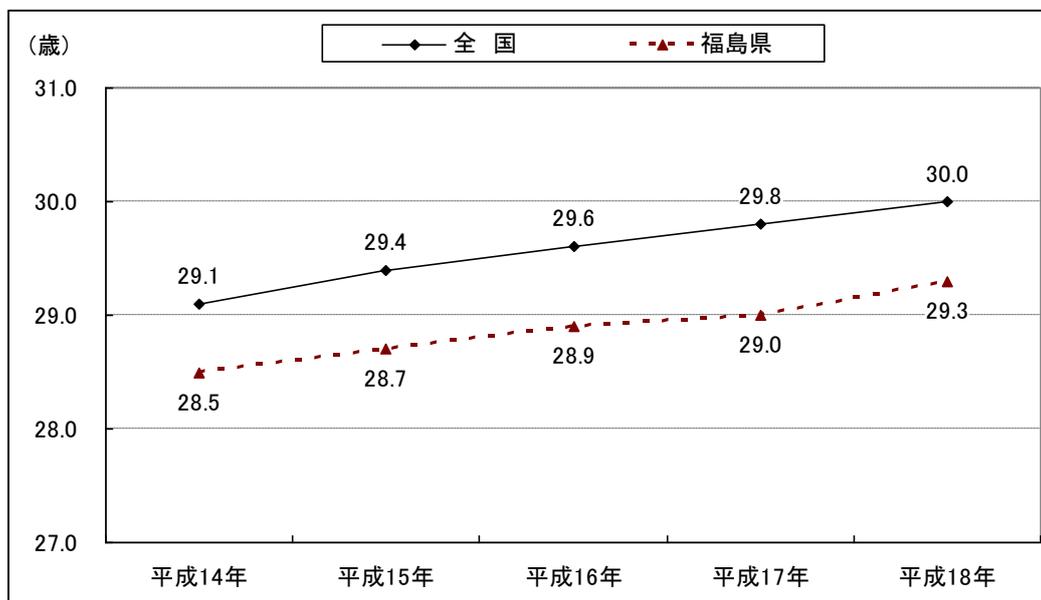
注：田村市は合併後の平成 17 年以降のデータのみ記載

資料：人口動態統計

### (3) 平均初婚年齢の推移

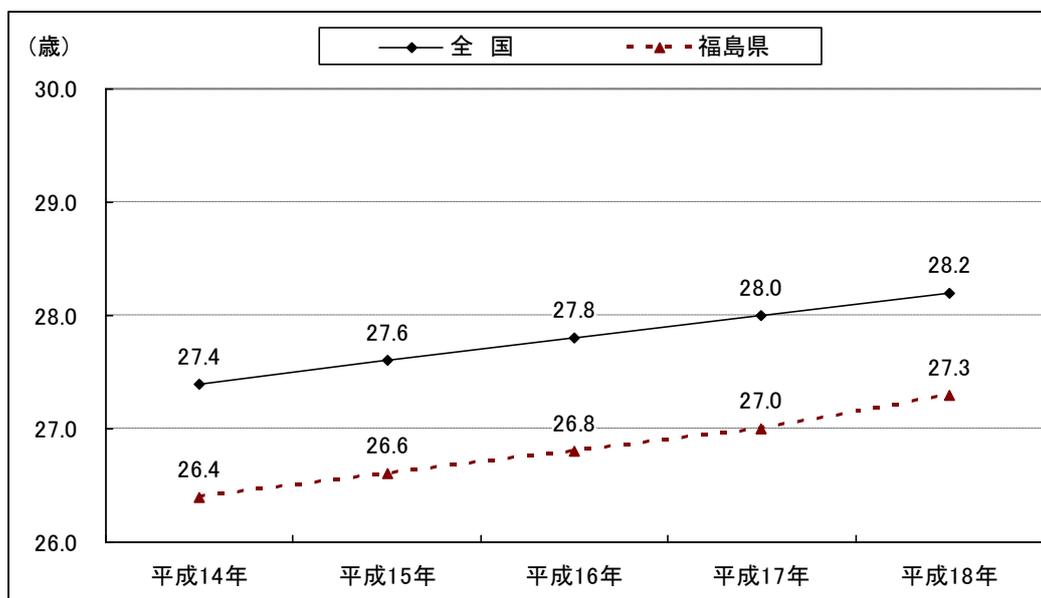
平成14年から平成18年までの推移をみると、全国平均では、男女ともに年々平均初婚年齢が高くなっています。福島県は全国より低いものの、全国と同様に年々高くなっています。平成18年は男性が29.3歳、女性が27.3歳と、平成14年から男性は0.8歳、女性は0.9歳高くなっています。

◇平均初婚年齢（男性）の推移



資料：人口動態統計

◇平均初婚年齢（女性）の推移



資料：人口動態統計

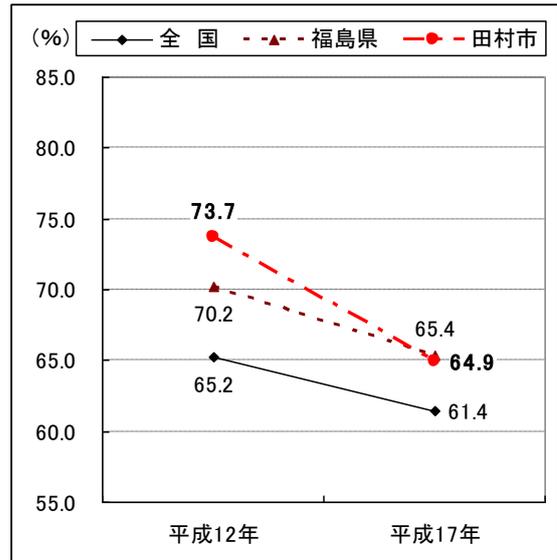
#### 4 女性の就労の状況

平成12年と平成17年の国勢調査による女性の年代別の就労状況について整理します。

全国及び福島県平均と比較すると、本市の女性の就労率は、各年代とも高い就業率で推移しています。

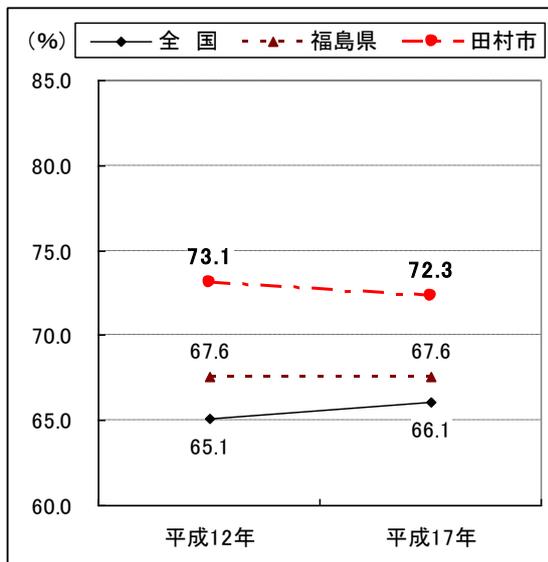
平成12年と17年を比較すると、本市では30～34を除いて減少しており、特に、20～24歳では減少幅が大きいことが特徴となっています。

◇20～24歳女性の就業率の推移

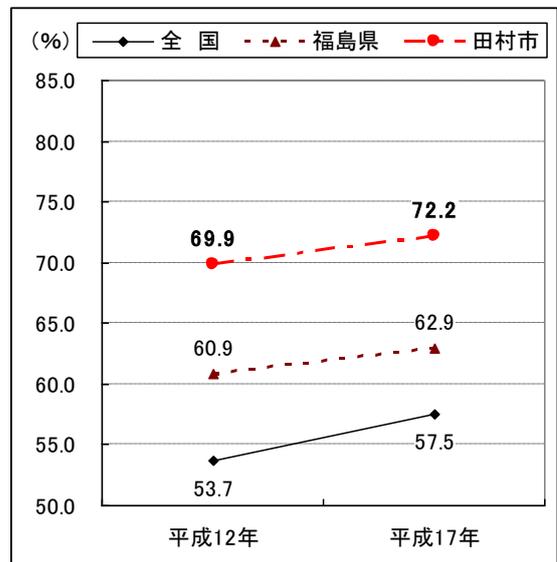


資料：国勢調査（以下同様）

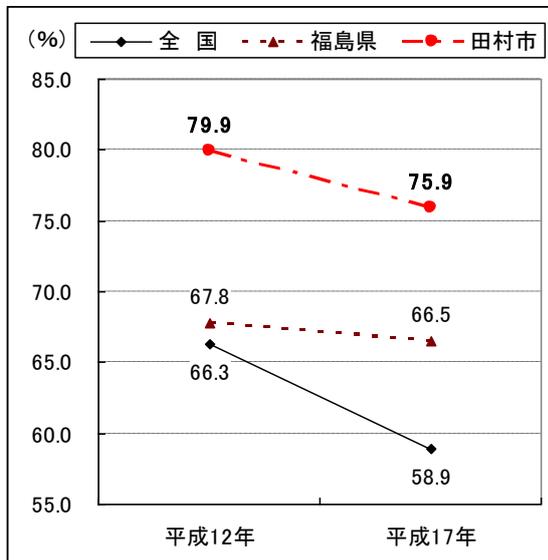
◇25～29歳女性の就業率の推移



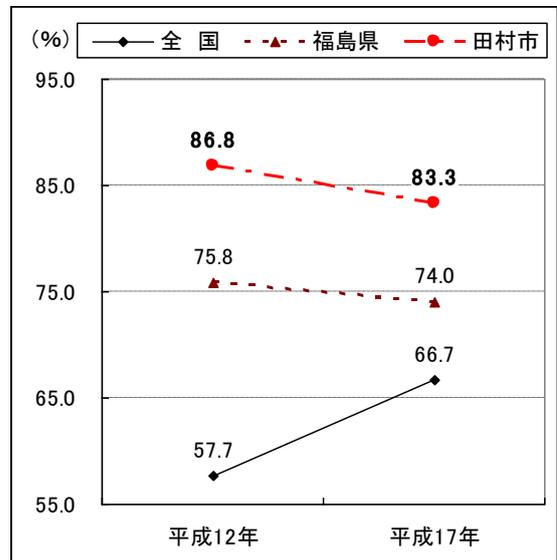
◇30～34歳女性の就業率の推移



◇35～39歳女性の就業率の推移



◇40～44歳女性の就業率の推移



## 5 子育て環境の状況

### (1) 保育サービスの状況

現在、本市では 5 箇所の保育所で保育事業を実施しています。5 箇所の定員の合計は 380 人となっています。

#### ◇認可保育所概要

| 区 分    | 定 員   | 対 象      | 備 考            |
|--------|-------|----------|----------------|
| 滝根保育所  | 60 人  | 満 6 ヶ月児～ | 延長・一時保育・特定保育実施 |
| 大越保育所  | 60 人  | 満 6 ヶ月児～ | 延長・一時保育・特定保育実施 |
| 常葉保育所  | 90 人  | 満 6 ヶ月児～ | 延長・一時保育・特定保育実施 |
| 船引保育所  | 140 人 | 満 6 ヶ月児～ | 延長・一時保育・特定保育実施 |
| 都路こども園 | 30 人  | 満 6 ヶ月児～ | 延長・一時保育・特定保育実施 |

資料：田村市資料

保育事業の内容は、「通常保育」の他に、「延長保育」、「一時保育」、「特定保育」があります。

通常保育の時間帯(平日)は、午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分までとなっています。

延長保育は午後 6 時 30 分から午後 7 時まで実施していますが、現在、利用者はありません。

#### ◇保育事業の状況

| 区 分    | 平成<br>17年度 | 平成<br>18年度 | 平成<br>19年度 | 平成<br>20年度 | 平成<br>21年度 |         |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|---------|
| 保育所数   | 4 箇所       | 4 箇所       | 4 箇所       | 4 箇所       | 5 箇所       |         |
| 保育所定員数 | 320 人      | 320 人      | 320 人      | 350 人      | 380 人      |         |
| 入所児童数  | 238 人      | 278 人      | 311 人      | 310 人      | 319 人      |         |
|        | 入 所 率      | 74.4%      | 86.9%      | 97.2%      | 88.6%      | 83.9%   |
| 待機児童数  | 4 人        | 9 人        | 0 人        | 5 人        | 5 人        |         |
| 延長保育   | 箇 所 数      | 4 箇所       | 4 箇所       | 4 箇所       | 4 箇所       | 5 箇所    |
|        | 延児童数       | 0 人        | 0 人        | 0 人        | 0 人        | 0 人     |
| 一時保育   | 箇 所 数      | 3 箇所       | 3 箇所       | 3 箇所       | 4 箇所       | 5 箇所    |
|        | 延児童数       | 1,075 人    | 260 人      | 462 人      | 419 人      | 562 人   |
| 特定保育   | 箇 所 数      | —          | 3 箇所       | 3 箇所       | 4 箇所       | 5 箇所    |
|        | 延児童数       | —          | 318 人      | 535 人      | 199 人      | 1,011 人 |

※平成 21 年度は平成 22 年 2 月 1 日現在の数

資料：田村市資料

## (2) 幼稚園の状況

本市内の幼稚園は、公立が11園、私立が1園の計12園あり、公立は2年又は1年保育、私立は3年保育となっています。全体の定員は1,420人ですが、平成21年5月現在の入園児童数は640人であり、入園率は45.0%になっています。

### ◇幼稚園概要

| 区 分    |         | 定 員    | 園 児 数 |      |      |      | 入園率   |
|--------|---------|--------|-------|------|------|------|-------|
|        |         |        | 3歳児   | 4歳児  | 5歳児  | 合 計  |       |
| 公<br>立 | 滝根幼稚園   | 140人   | —     | 47人  | 49人  | 96人  | 68.6% |
|        | 上大越幼稚園  | 120人   | —     | 18人  | 28人  | 46人  | 38.3% |
|        | 下大越幼稚園  | 60人    | —     | 13人  | 7人   | 20人  | 33.3% |
|        | 都路こども園  | 40人    | —     | 20人  | 19人  | 39人  | 97.5% |
|        | 岩井沢幼稚園  | 80人    | —     | 2人   | 10人  | 12人  | 15.0% |
|        | 常葉幼稚園   | 175人   | —     | 45人  | 55人  | 100人 | 57.1% |
|        | 芦沢幼稚園   | 35人    | —     | —    | 10人  | 10人  | 28.6% |
|        | 船引南幼稚園  | 70人    | —     | —    | 7人   | 7人   | 10.0% |
|        | 緑幼稚園    | 35人    | —     | —    | 8人   | 8人   | 22.9% |
|        | 瀬川幼稚園   | 70人    | —     | —    | 0人   | 0人   | 0%    |
|        | 要田幼稚園   | 35人    | —     | —    | 0人   | 0人   | 0%    |
| 私<br>立 | わかくさ幼稚園 | 560人   | 58人   | 121人 | 123人 | 302人 | 53.9% |
| 合 計    |         | 1,420人 | 58人   | 266人 | 316人 | 640人 | 45.0% |

※平成21年5月1日現在

資料：田村市資料

### (3) 放課後児童クラブの状況

本市の放課後児童クラブは、小学校の空き教室や公民館等を利用し、現在 8 箇所で開催しています。開設時間は教育時間終了後から午後 7 時までとなっており、土曜日及び長期休暇（夏・冬休み）中は午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分までとなっています。

平成 22 年 2 月現在の登録児童数は 257 人であり、定員の 370 人を下回っています。

#### ◇放課後児童クラブ概要

| 区 分        | 定 員  | 登録児童数 |       |      | 活動場所       |
|------------|------|-------|-------|------|------------|
|            |      | 1～3年生 | 4～6年生 | 合 計  |            |
| 滝根放課後児童クラブ | 50人  | 25人   | 12人   | 37人  | 滝根小学校      |
| 大越児童クラブ    | 30人  | 21人   | 0人    | 21人  | 上大越小学校     |
| 都路放課後児童クラブ | 30人  | 24人   | 1人    | 25人  | 都路こども園     |
| 都路放課後児童クラブ | 30人  | 22人   | 5人    | 27人  | 岩井沢児童館     |
| 常葉児童クラブ    | 60人  | 20人   | 4人    | 24人  | 常葉児童生活センター |
| 船引放課後児童クラブ | 30人  | 9人    | 5人    | 14人  | 船引児童館      |
| わかくさ学童クラブA | 70人  | 46人   | 9人    | 55人  | わかくさ幼稚園    |
| わかくさ学童クラブB | 70人  | 44人   | 10人   | 54人  | わかくさ幼稚園    |
| 合 計        | 370人 | 211人  | 46人   | 257人 | —          |

※平成 22 年 2 月 1 日現在

資料：田村市資料

## 6 地域保健・医療の状況

### (1) 妊婦・乳幼児保健活動

妊婦を対象に、異常の早期発見と健康管理を促進するため「妊婦健康診査」を実施し、状況に応じて保健師等による「訪問指導」を実施しています。

また、産婦・乳幼児に対しても「訪問指導」を通し、育児の不安や悩みなどの相談・助言に努めています。

#### ◇妊婦健康診査

| 区 分    | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度<br>(見込み) |
|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 受診票交付数 | 278人   | 239人   | 258人   | 303人   | 360人            |

資料：田村市資料

#### ◇妊産婦訪問指導

| 区 分     | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度<br>(見込み) |
|---------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 訪問指導実施数 | 190人   | 237人   | 235人   | 216人   | 260人            |

資料：田村市資料

#### ◇乳児訪問指導

| 区 分     | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度<br>(見込み) |
|---------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 訪問指導実施数 | 234人   | 249人   | 242人   | 234人   | 275人            |

資料：田村市資料

### (2) 乳幼児保健活動

乳幼児の疾病や異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、各種健康診査をはじめ、「離乳食教室」や幼児の虫歯を予防する「歯科教室(健診)」などを実施しています。

#### ◇乳幼児健康診査受診率等

| 区 分        | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度<br>(見込み) |
|------------|--------|--------|--------|--------|-----------------|
| 4ヶ月児健康診査   | 95.8%  | 92.9%  | 95.8%  | 95.7%  | 95.0%           |
| 7ヶ月児育児相談   | 81件    | 70件    | 62件    | 66件    | 90件             |
| 10ヶ月児健康診査  | 91.5%  | 91.2%  | 93.8%  | 94.2%  | 95.0%           |
| 1歳6ヶ月児健康診査 | 90.9%  | 93.1%  | 92.4%  | 94.4%  | 95.0%           |
| 2歳児歯科診査    | 86.5%  | 75.8%  | 69.1%  | 81.7%  | 85.0%           |
| 3歳児健康診査    | 94.0%  | 92.9%  | 96.6%  | 93.1%  | 95.0%           |

資料：田村市資料

### (3) 健康診査の事後指導

各種乳幼児健康診査を実施した結果、心身の発育発達に異常や遅れが見られる場合は、専門医療機関や福島県県中児童相談所に依頼し、精密検査を実施しています。

また、要経過観察となった場合には、保健師による家庭訪問や乳幼児育成指導事業「すくすく教室」により継続した支援を行っています。

### (4) 地域医療の状況

市内の医療施設は、病院が 1 箇所、医院・診療所が 20 箇所、歯科医院・診療所が 15 箇所あります。

救急医療体制は、1 次医療が市内及び郡内の病院・診療所、2 次医療が県中地区病院群（輪番制）、救急病院・救急協力病院、3 次医療が郡山市の救急救命センターで対応しています。

また、救急輸送は郡山地方広域消防組合で対応しています。

## 7 経済的支援の状況

子育て家庭に対する経済的支援として、一定の所得を保障する「児童手当」、「児童扶養手当」があり、近年では「児童扶養手当」の支給額は増加傾向にあります。

また、支払った医療費の一部を助成する「乳幼児及び児童医療費助成」や「ひとり親家庭医療費助成」、「父子家庭への支援」、「妊産婦医療費助成」、「出生児祝金の支給」などを実施しています。

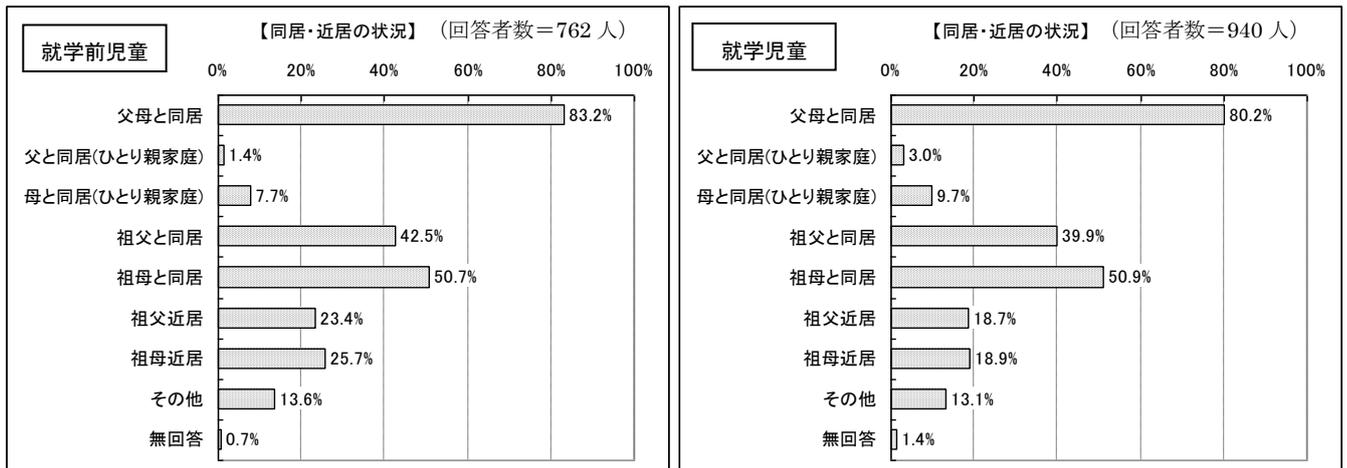
### ◇経済的支援の状況

| 区 分       | 平成 17 年度       | 平成 18 年度       | 平成 19 年度       | 平成 20 年度       | 平成 21 年度<br>(見込み) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------|
| 児童手当支給額   | 220,725 千<br>円 | 293,815 千<br>円 | 323,640 千<br>円 | 316,460 千<br>円 | 308,735 千円        |
| 児童扶養手当支給額 | 81,676 千円      | 113,777 千円     | 121,111 千円     | 124,154 千<br>円 | 124,967 千円        |

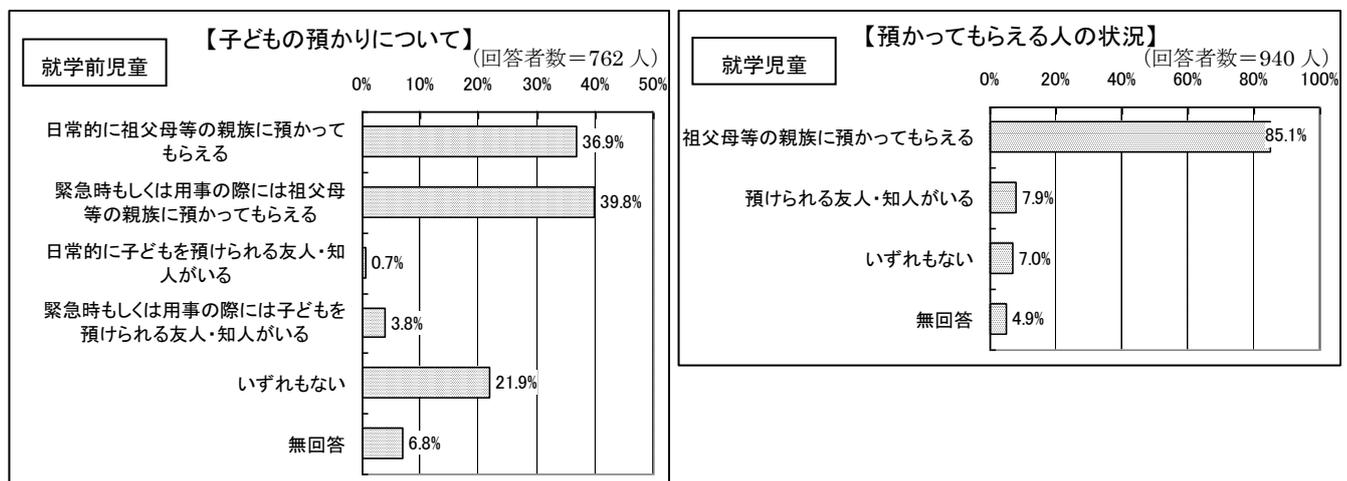
## 8 子育て家庭の状況（ニーズ調査結果より）

### （1）子育て家庭の状況：ひとり親世帯・子どもを預けることができない世帯への支援の充実が必要

就学前児童・就学児童ともに「父母同居」が8割超と多数を占めていますが、ひとり親家庭（「父同居」と「母同居」の合計）は1割前後であり、前回調査時より大幅に増加しています。



子どもの預けの状況については、日常的・緊急時に預ける人が「いずれもない」世帯が就学前児童では2割あり、この世帯に対する支援は不可欠と考えられます。



### （2）就労の状況：就労意向が高く、就労環境の充実が必要

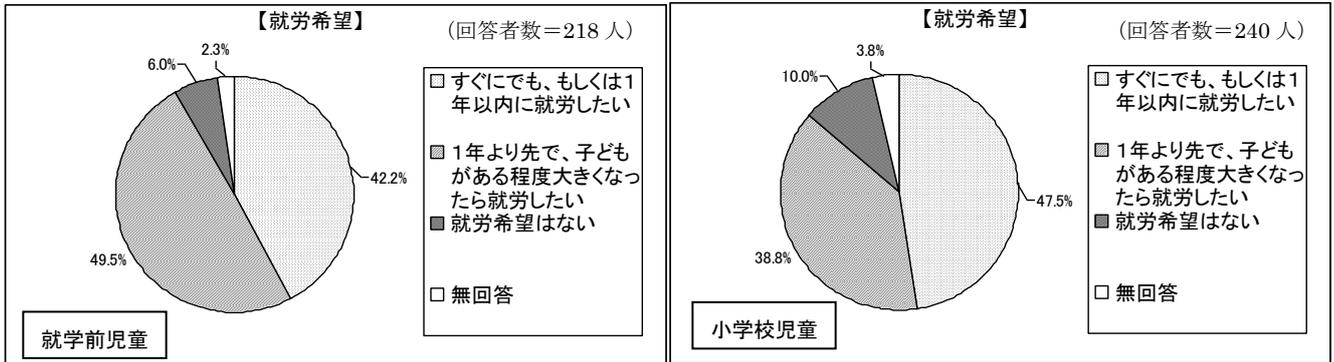
#### ①父親・母親の就労状況

父親の現在の就労状況では、「就労している（フルタイム；育休・介護休業中は含まない）」が圧倒的に多く、8割を超えています。

母親では、「就労している（フルタイム；育休・介護休業中は含まない）」が約4割と最も多く、次いで就学前児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が、就学児童では「就労している（パートタイム、アルバイト等）」が多くなっています。

## ②母親の今後の就労意向

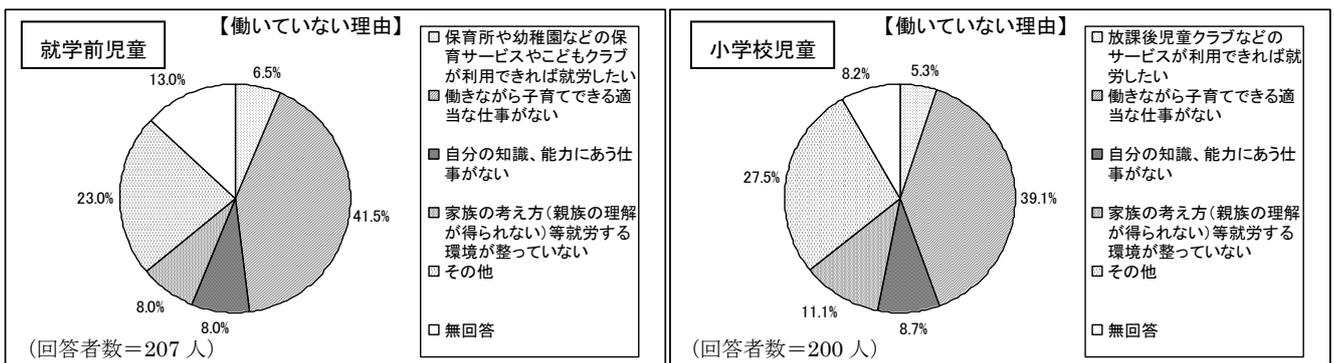
現在就労していない母親で、今後就労意向がある方は、約 9 割と、就労意向は極めて高いものとなっています。



## ③現在働いていない理由

就労意向は高いものの、現在働いていない理由として「働きながら子育てできる適当な仕事がない」が約 4 割と多数を占めており、就労環境の充実が求められます。

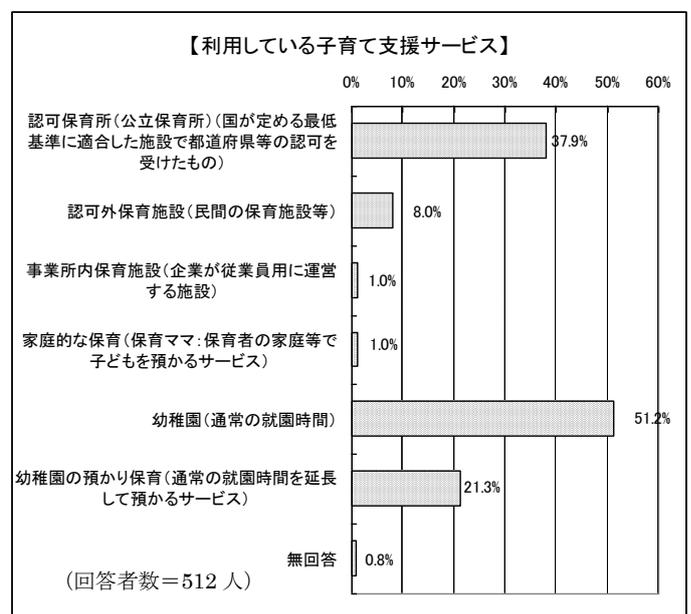
他には「家族の考え方（親族の理解が得られない）等就労する環境が整っていない」の比率が高く、女性が働くことへの一層の理解が求められています。



## (3) 保育サービス（就学前児童）：保育所や幼稚園の預かり保育の充実が求められる

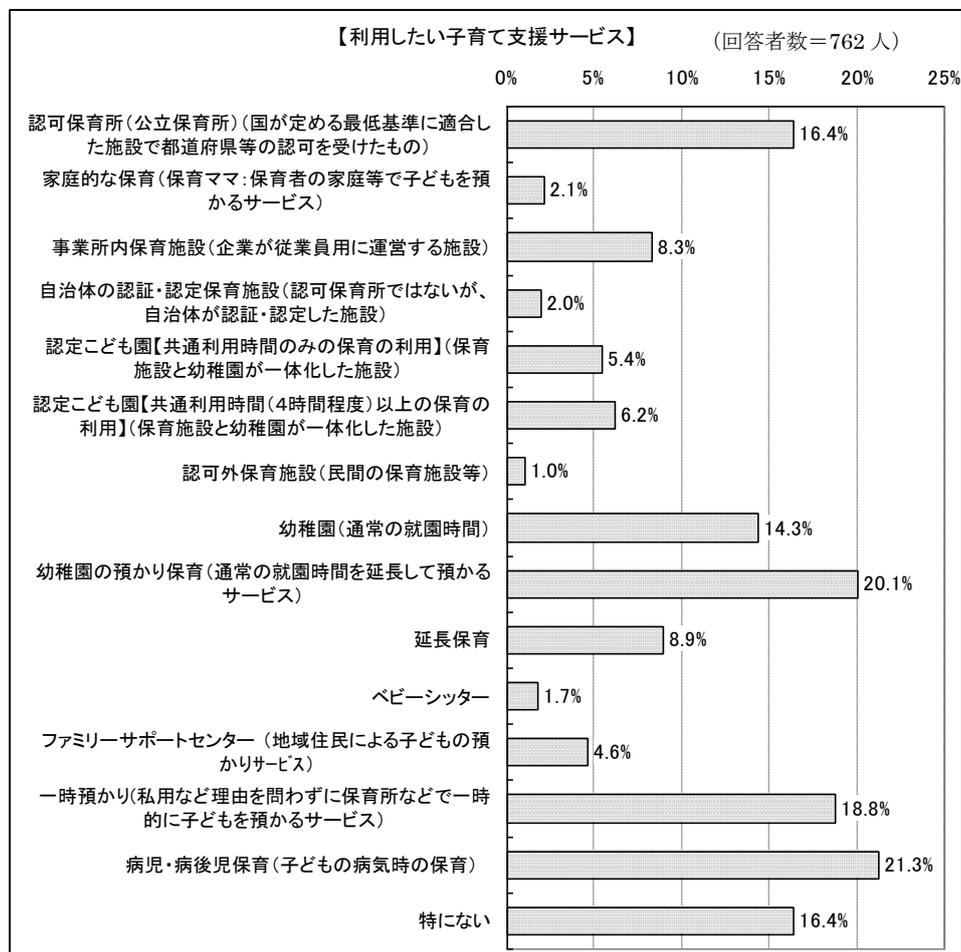
### ①利用している保育サービス

現在利用している子育て支援サービスについては、「幼稚園（通常の就園時間）」が 51.2%で最も多く、次いで「認可保育所」（37.9%）、「幼稚園の預かり保育」（21.3%）の順となっています。



②今は利用していないができれば利用したい、あるいは、(利用日数・回数や利用時間が)足りていないと思う保育サービス

日中の定期的な保育では、「幼稚園の預かり保育」(20.1%)や「認可保育所」(16.4%)、「幼稚園」(14.3%)などで比率が高くなっています。その他保育では、「病時・病後児保育」(21.3%)、「一時預かり」(18.8%)とともに高い比率となっています。

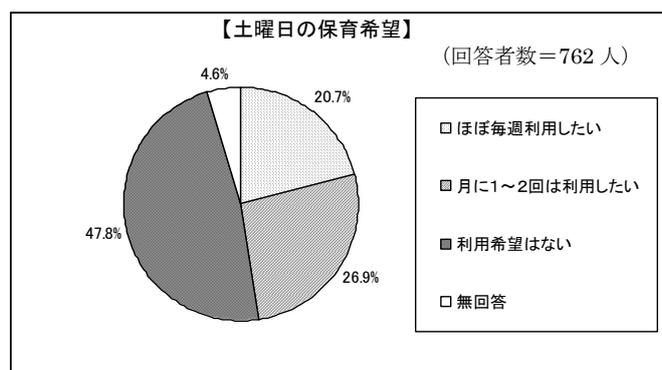


(4) 土曜日・休日・夜間の保育希望(就学前児童)

: 土曜日=約半数、日曜日・祝日=約2割、夜間=約6%が利用希望あり

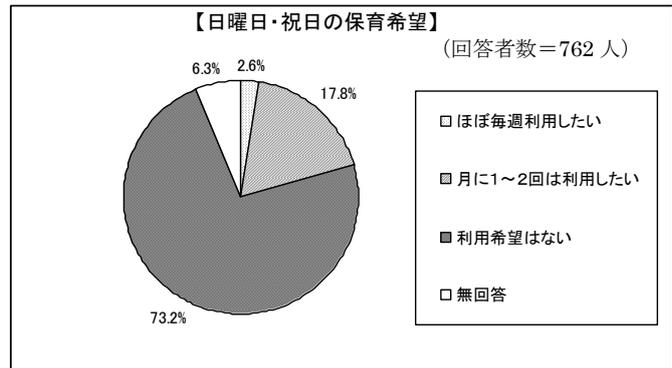
①土曜日の保育希望

土曜日の保育希望は、「ほぼ毎週利用したい」が20.7%、「月に1~2回は利用したい」が26.9%と、合わせて半数近い方が利用希望を持っています。



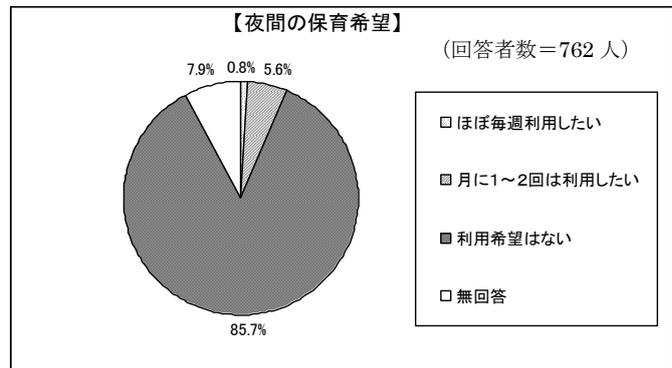
## ②日曜日・祝日の保育希望

日曜日・祝日の保育希望に関しては、「ほぼ毎週利用したい」が2.6%、「月に1～2回は利用したい」が17.8%と、合わせて約2割の方が利用希望を持っています。



## ③夜間の保育希望

夜間の保育希望に関しては、「ほぼ毎週利用したい」が0.8%、「月に1～2回は利用したい」が5.6%となっています。

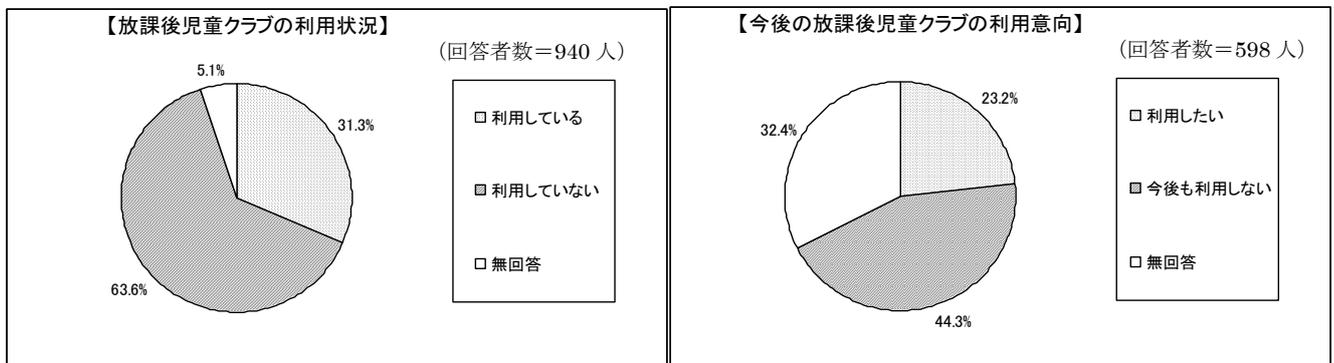


## (5) 放課後児童クラブ（小学校児童）

：未利用者の約1/4が今後の利用意向あり

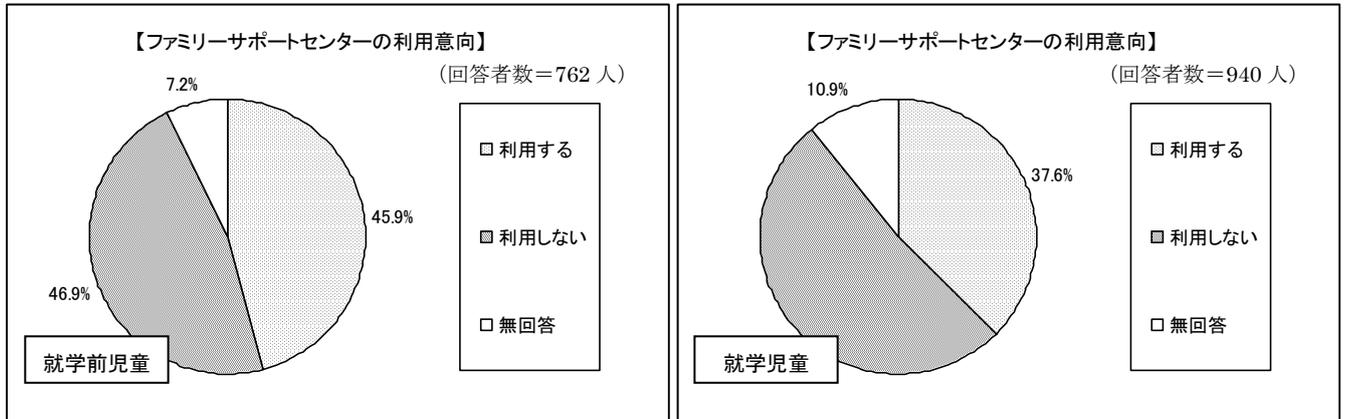
### ①放課後児童クラブの利用状況と利用意向

放課後児童クラブの利用状況は、「利用している」が31.3%となっています。また、現在利用していない人のうち、今後「利用したい」方の割合は23.2%となっています。



(6) ファミリーサポートセンター：就学前児童でより利用への期待が大きい

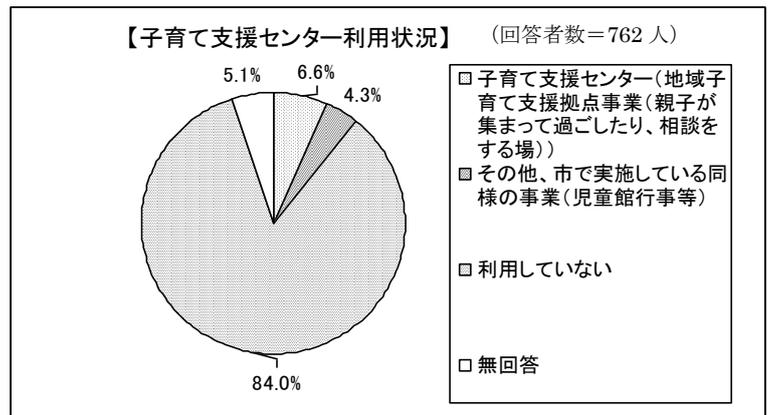
ファミリーサポートセンターの利用意向については、「利用する」との回答は、就学前児童が 45.9%、就学児童は 37.6%と、就学前児童がやや高い比率となっています。



(7) 子育て支援拠点事業（就学前児童）：利用促進に向けた取り組みの工夫が必要

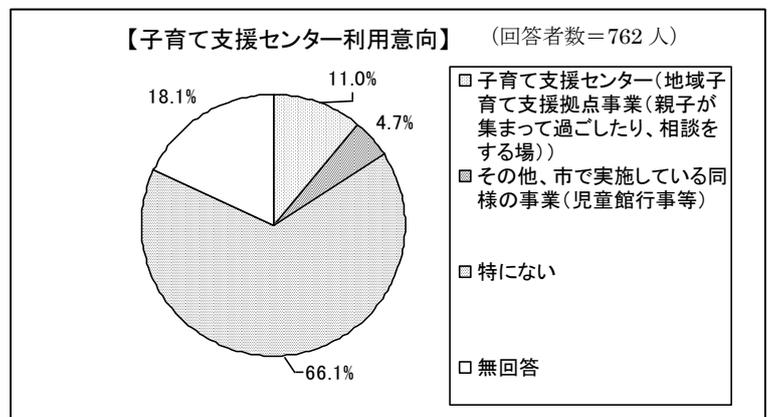
①子育て支援事業の利用状況

子育て支援センターの利用については、84.0%が「利用していない」と回答しており、今後の利用促進に向けて、周知等の工夫が求められます。



②子育て支援事業の今後の利用意向

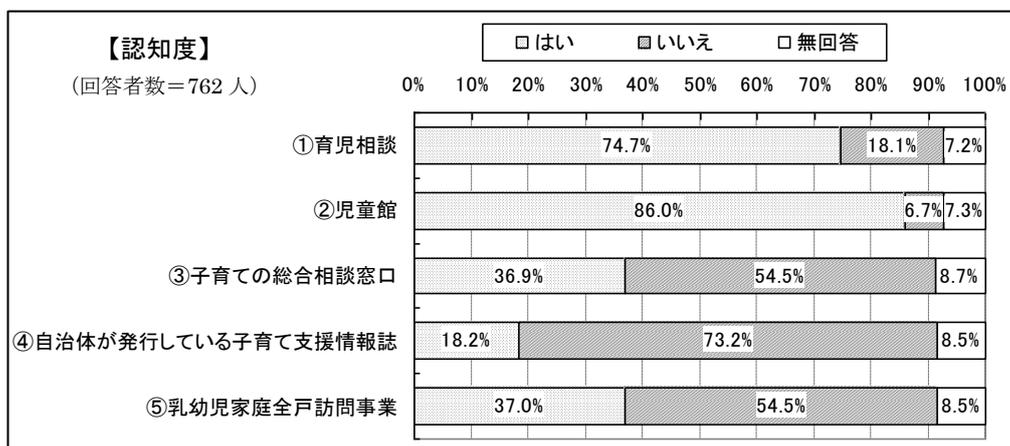
今は利用していないができれば利用したい、あるいは利用日数を増やしたいと思う事業について尋ねたところ、「地域子育て支援センター」は 11.0%、「その他、市で実施している同様の事業」は 4.7%であり、「特にない」が 66.1%と多数を占めています。



## (8) 子育て支援サービス：利用促進に向けてさらなる周知が必要

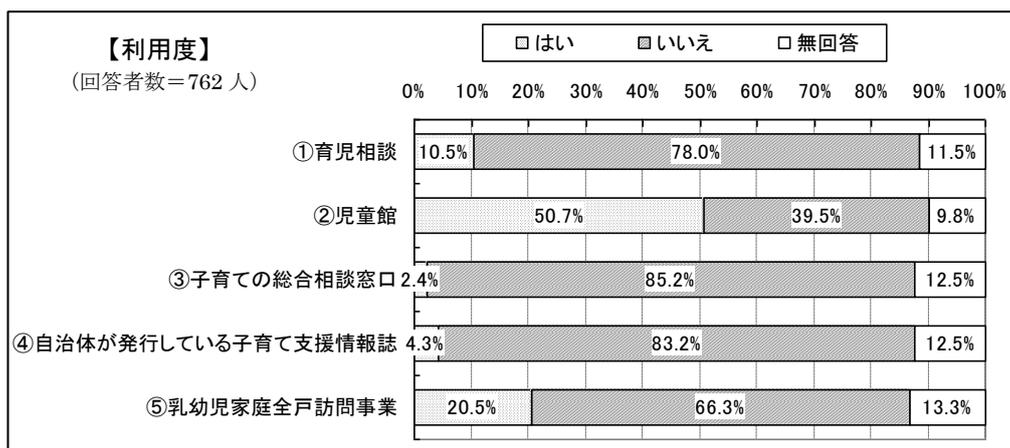
### ①認知度

認知度は、「②児童館」が86.0%と最も高く、次いで「①育児相談」が74.7%と高い割合になっています。「④自治体が発行している子育て支援情報誌」は18.2%と最も低い結果となっています。



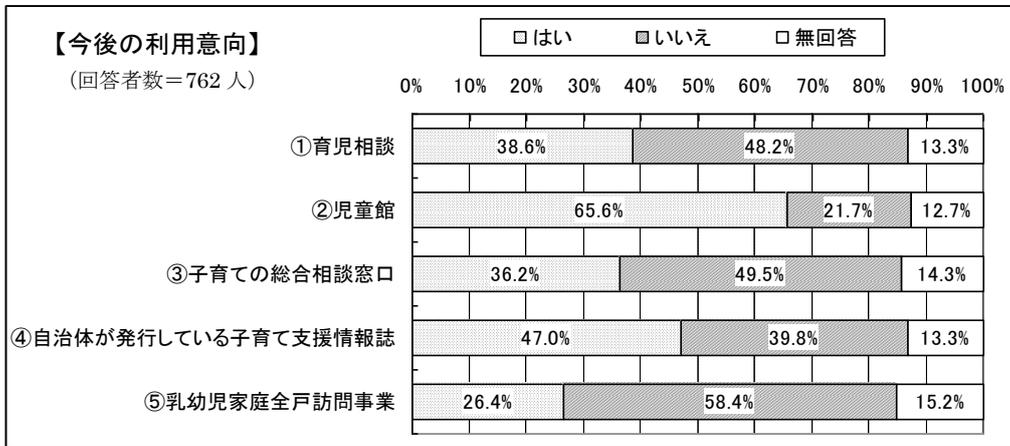
### ②利用状況

利用状況は、「②児童館」が50.7%と最も高く、次いで「⑤乳幼児家庭全戸訪問事業」が20.5%、「①育児相談」が10.5%となっています。「③子育ての総合相談窓口」及び「④自治体が発行している子育て支援情報誌」はともに5%未満と低い結果となっています。



### ③今後の利用意向

今後の利用意向については、「②児童館」が 65.6%と最も高く、次いで「④自治体が発行している子育て支援情報誌」が 47.0%、「①育児相談」が 38.6%、「③子育ての総合相談窓口」が 36.2%となっています。

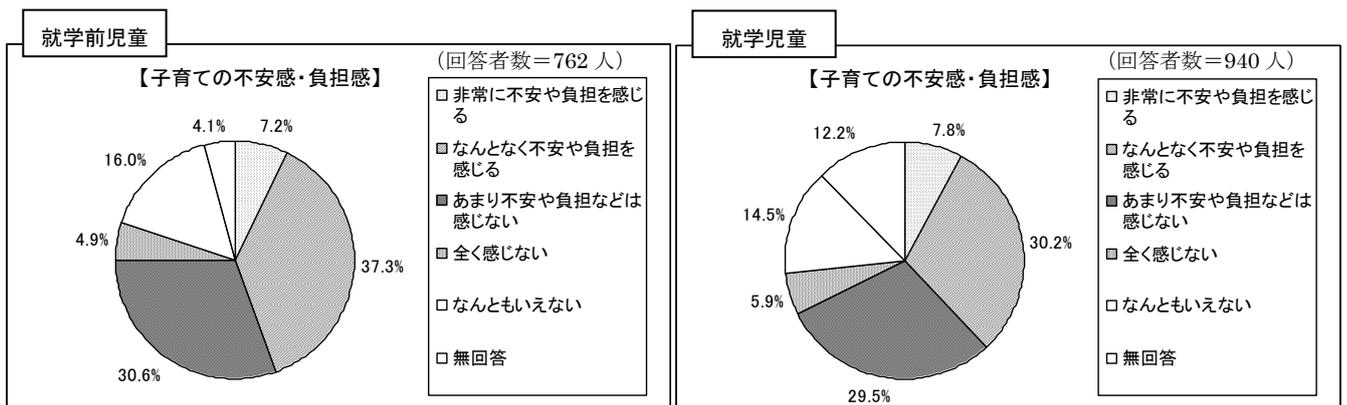


### (9) 悩みや相談、情報入手などについて

- : 悩みや不安解消のために相談体制や交流機会を充実していくことが求められる
- : 病気や医療、経済的支援、仕事と子育ての調和等の充実が期待されている

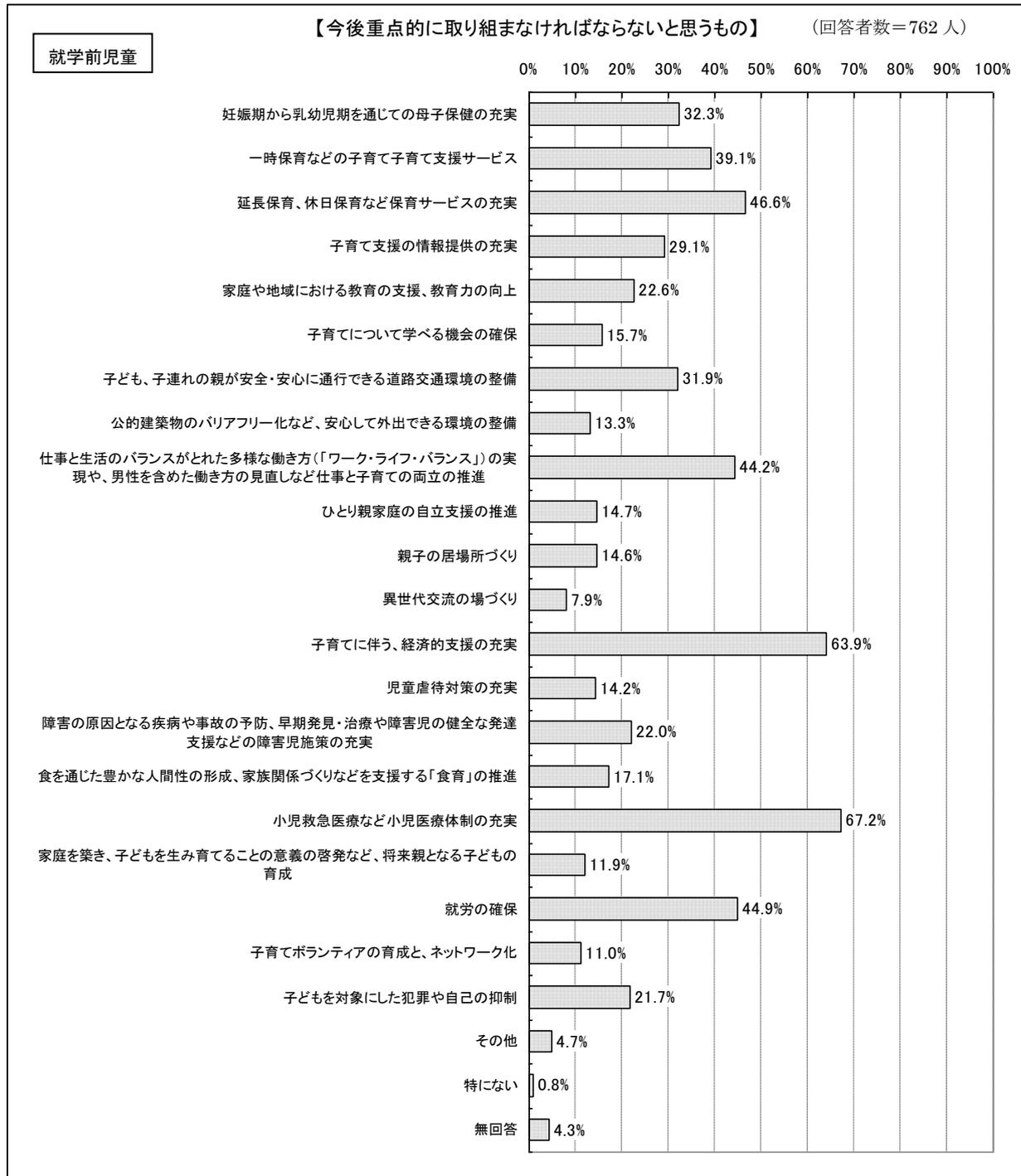
#### ①子育てに関する不安感や負担感

子育てに関する不安感や負担感では、約 3~4 割が「なんとなく不安や負担を感じる」と回答しており、「非常に不安や負担を感じる」(約 7~8%)を合わせると、約 4 割の人が子育てに何らかの不安感や負担感を感じている結果となっています。



## ②今後重点的に取り組まなければならないと思うもの

今後重点的に取り組まなければならないと思うものとして、「小児救急医療など小児医療体制の充実」（就学前児童 67.2%、就学児童 58.0%）及び「子育てに伴う、経済的支援の充実」（就学前児童 63.9%、就学児童 55.4%）は特に高く、ともに半数を超えています。その他「就労の確保」や「仕事と生活のバランスがとれた多様な働き方（「ワーク・ライフ・バランス」）の実現や、男性を含めた働き方の見直しなど仕事と子育ての両立の推進」、「延長保育、休日保育など保育サービスの充実」などに対する意見の割合が高い結果となっています。



就学児童

【今後重点的に取り組まなければならないと思うもの】

(回答者数=940人)

